

平成14年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

島根県監査委員

監 第 1 2 6 0 号

平成15年11月13日

島根県知事 澄 田 信 義 様

島根県監査委員 島 田 三 郎

島根県監査委員 中 村 芳 信

島根県監査委員 品 川 卯 一

島根県監査委員 生 田 洋 一

平成14年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成14年度島根県一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算並びに平成14年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別紙のとおり提出します。

目 次

平成14年度島根県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	3
(1)	収支状況	3
(2)	歳入の状況	4
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政分析指標等の状況	5
第3	審査意見	8
1	財政運営についての意見	8
2	会計事務・財産管理事務についての意見	9
第4	決算の状況	11
1	一般会計及び特別会計	11
(1)	一般会計	11
(2)	特別会計	12
2	資金収支	13

第5	財産の状況	14
1	公有財産	14
2	重要物品	16
3	債権	16
4	基金	17
付	表	18 ~ 34

平成14年度島根県基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	35
1	審査の対象	35
2	審査の方法	35
第2	審査の結果と意見	35
第3	運用の状況	37
1	島根県土地開発基金	37
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	38
3	島根県美術品等取得基金	39
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	40

平成14年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成14年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県用品調達等特別会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県身体障害者更生援護特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規にしたがって適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数の確認

平成14年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2 決算の概要

平成14年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は6,634億2,664万3,005円で、歳出決算額は6,498億6,511万7,590円であり、歳入歳出の差引額は135億6,152万5,415円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の118億6,625万6,000円を差し引いた実質収支額は16億9,526万9,415円の黒字であった。

特別会計は11の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は268億44万1,199円で、歳出決算額は218億7,445万8,203円であり、歳入歳出の差引額は49億2,598万2,996円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の2,254万1,000円を差し引いた実質収支額は49億344万1,996円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（11ページ）、第5 財産の状況（14ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額	663,426,643,005	26,800,441,199
歳 出 決 算 額	649,865,117,590	21,874,458,203
歳入歳出差引額	13,561,525,415	4,925,982,996
翌年度へ繰り越すべき財源	11,866,256,000	22,541,000
実 質 収 支 額	1,695,269,415	4,903,441,996

3 財政の運営状況

平成14年度の財政運営の状況について、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など3つの準公営企業会計を除く。）を合算し、各会計間の重複を調整した県全体の純計決算額である普通会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 収支状況

- 歳入総額は、6,692億3,500万円余と前年度に対し4.4%の減、歳出総額は、6,518億3,380万円余で前年度に対し4.3%の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、174億119万円余であり、翌年度繰越財源の160億2,978万円余を差し引いた実質収支は、13億7,141万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支額17億288万円余を差し引いた単年度収支は、3億3,147万円余の赤字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した70億円を加えた実質単年度収支は、66億6,853万円の黒字であり、前年度に対し6億3,944万円余増加した。

(単位：千円・%)

区 分	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	669,235,003	699,957,563	△30,722,560	△ 4.4
歳 出 総 額 ②	651,833,804	681,138,546	△29,304,742	△ 4.3
形 式 収 支 ③=①-②	17,401,199	18,819,017	△ 1,417,818	△ 7.5
翌年度繰越財源額 ④	16,029,781	17,116,129	△1,086,348	△ 6.3
実 質 収 支 ⑤=③-④	1,371,418	1,702,888	△ 331,470	△ 19.5
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-H13⑤	△331,470	326,848	△ 658,318	△ 201.4
財政調整基金積立額 ⑦	366	3,243	△ 2,877	△ 88.7
公債費繰上償還額 ⑧	7,000,000	5,702,234	1,297,766	22.8
財政調整基金取崩額 ⑨	366	3,243	△ 2,877	△ 88.7
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	6,668,530	6,029,082	639,448	10.6

(2) 歳入の状況

- 県税は672億1,294万円余であり、前年度に対し12.2%減少した。

これは、景気低迷による法人2税の26億159万円余(12.5%)の減をはじめとして、ほぼ全ての税目で収入が減少したこと、また高金利郵便定期貯金大量満期の影響がなくなったことによる県民税の利子割が43億5,808万円余減少したことなどによるものである。

- 地方交付税は2,071億5,707万円余であり、前年度に対し72億2,057万円余(3.4%)の減となった。

これは、地方交付税が臨時財政対策債に振替える措置がとられたことなどによるものである。

- 国庫支出金は、1,317億566万円余であり、前年度に対し273億7,180万円余(17.2%)の減となった。

これは、補助公共事業の減に伴う補助金の大幅な減によるものである。

- 繰入金は、200億7,757万円余で前年度に対し、160億5,390万円余(399.0%)の大幅な増となった。

これは、収支不足を補うため減債基金を145億6,000万円取り崩したためである。

- 地方債は、1,402億7,739万円余で前年度に対して18億7,211万円余(1.3%)の減となった。

これは、一般公共事業債や主要プロジェクトの完了等による一般単独事業債の発行が減少したものの、地方交付税の振替えによる臨時財政対策債の発行の増加(114.5%)により小幅な減少にとどまっている。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

- 土木費は1,560億6,156万円余で前年度に対し9.2%、農林水産業費は918億6,326万円余で前年度に対し8.5%それぞれ減となった。

- 民生費は485億9,658万円余で前年度に対し8.4%増となった。

- 公債費は1,052億8,194万円余で前年度に対し9.8%の増であり、1,000

億円を突破した。これは過去の経済対策等に対応するため発行した県債の償還が本格化したことにより増加したものである。

イ 性質別歳出の状況

- 投資的経費である普通建設事業費は2,385億5,778万円余であり、前年度に対し12.4%減少している。

うち、補助事業費は1,227億7,919万円余で前年度に対し11.9%の減となっているが、これは補助公共事業費等の減などによるものである。

また、単独事業費は996億101万円余で前年度に対し13.6%減少しているが、これは新産業技術センター整備事業や三瓶山自然体験ゾーン拡充整備事業等、主要プロジェクト事業の完了によるものである。

- 補助費等は693億8,265万円余であり前年度に対し1.0%減少した。

これは、農業集落排水事業、中山間地域集落維持・活性化緊急対策事業等の事業費の減及び市町村に対する利子割交付金、地方消費税交付金の減によるものである。

- 貸付金は520億7,460万円余で前年度に対し3.0%の増となっているが、これは中小企業制度融資の増加によるものである。

- 一方、義務的経費である扶助費は、127億2,291万円余であり前年度に対し2.2%の減となっている。

これは児童扶養手当の制度改正に伴う児童等補償費の減によるものである。

- 積立金は、33億5,773万円余であり、前年度に対し49.1%減少した。

これは、緊急地域雇用創出特別基金等の積立の減によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

普通会計の決算の状況を主な財政分析指標等でみると次のとおりである。

- 財政力指数 (H12～H14平均)

本県は0.20130で、前年度より0.00064ポイント上回った。全国では高い方から46番目である。

- 経常収支比率

本県は86.3%で全国で低い方から7番目であるが、前年度に比べ2ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進行している。

○ 一般財源比率

本県は41.4%で全国で高い方から47番目である。前年度に比べ0.5ポイント低下し、財政の自主性が低下している。

○ 公債費負担比率

本県は29.1%で全国で低い方から47番目である。前年度より1.6ポイント上昇し、公債費の負担が上昇している。

この公債費の増大が本県における財政硬直化の大きな原因となっている。

○ 起債制限比率

全都道府県の平均は12.6%であるが、本県は15.5%と全国で低い方から45番目である。前年度に比べ1ポイント上昇した結果、起債制限比率の警戒ラインの15%を超えることとなった。

○ 地方債残高

NTT債を除いた地方債残高は、9,838億893万円余と前年度に対し458億5,538万円余、4.9%の増加となり歳出決算の1.5倍と大きな規模となった。

本県においては、平成4年度以降地方債の発行額が急速に増大してきたが、これは、景気対策のための財源として、また、長期計画・中期計画に基づく主要プロジェクト事業の推進財源として多額の地方債に依存したことによるものである。

県民一人当たり平均で試算すると、前年度より6万円増加し129万円余の負担となり、全国で最も高い状況が続いている。

○ 財政調整基金等の残高

財政調整基金が46億5,241万円余、減債基金が721億6,280万円余、大規模事業等基金が164億1,927万円余と三基金総額で932億3,449万円余となり、前年度に対し143億8,225万円余減少した。

財政分析指標等の状況

指 標	島 根 県				全国平均		
	単位	H 14	順位	H 13	順位	H 14	H 13
財政力指数	—	0.20130	46	0.20066	46	0.40573	0.40501
経常収支比率	%	86.3	7	84.3	6	91.5	88.9
一般財源比率	%	41.4	47	41.9	46	51.6	53.1
公債費負担比率	%	29.1	47	27.5	47	21.7	20.2
起債制限比率	%	15.5	45	14.5	41	12.6	12.6
県民1人当たり 地方債残高	千円	1,292	47	1,232	47	583	564

注：順位は、良好な状況の順である。

[参考]

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。

一般財源比率：総収入額に占める地方税や地方交付税などのその用途が指定されていない一般財源の割合で、率が高いほど財政運営の自主性が確保されている。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。

起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

第3 審査意見

1 財政運営についての意見

平成14年度決算審査を行った結果、前項の財政の運営状況でふれたように、長引く景気の低迷による県税収入の減少に加え、地方交付税の減少など経常的一般財源収入の縮小、遅れている社会資本の整備のために積極的に取り組んできた公共事業や大型プロジェクト事業実施のため多額に発行した県債の残高が1兆円に迫り、この償還に係る公債費が単年度で1,000億円を超え財政運営の圧迫要因となる等、県財政は極めて厳しい状況にある。

このため、県では昨年12月に「財政健全化指針」を策定し、平成15年度から17年度までを財政の健全化を図るための集中改革期間として取り組むことが決定された。

しかしながら、平成15年10月に示された中期財政見通し（16～20年度）によると集中改革期間に「財政健全化指針」に基づく取り組みを行ってもなお、平成19年度には財政調整基金等が枯渇し、平成20年度以降も150億円程度の収支不足が発生するという深刻な見通しが明らかにされたところである。

このため、平成16年度当初予算編成方針においては、この厳しい現状を踏まえて緊急度・優先度の高い施策を厳選し重点的な予算の配分と思い切った歳出の削減・合理化を行い、平成18年度までに更に100億円の健全化を行うこととされた。

しかしそれでもなお、収支不足が見込まれるので、現在検討されている以上に収入の確保や支出の削減・効率化を行い、本県財政が早期に収支均衡するよう努められたい。

また、現在取り組まれている「新行政システム推進計画」については、県行政の合理化・効率化等による支出の削減効果が期待され、収支改善に大きく寄与するものであり、その早期実現に努められたい。

国の構造改革では「三位一体の改革」を推進する方向が示されており、地方歳出の徹底した見直しにより、地方交付税総額の抑制や算定方法の簡素化等の改革が進められるなど、自主財源の乏しい本県にとって予断を許さない状況にあり、

特に税源移譲は地方間の税収格差の拡大をもたらすこととなる。

したがって、国に対して本県の道路、下水道等の基礎的社会基盤整備の遅れなどの実情を十分訴えるとともに、地方交付税の財源保障機能と財政調整機能の一層の強化を求められたい。

地方分権、市町村合併の進展、少子・高齢化の急激な進行など県政をめぐる諸課題に的確に対応し、「自立的に発展できる快適で活力のある島根」を目指して、様々な課題を克服し、持続的に発展する島根の実現に向けた行政の推進に努められたい。

2 会計事務・財産管理事務についての意見

平成14年度における会計事務及び財産管理等の事務については、全体としておむね適正に処理されているものと認められたが、次の点について特に留意し、適正な措置を講じられたい。

(1) 収入未済額の縮減について

平成14年度の収入未済額は、現年度分7億7,898万円弱、過年度分15億869万円余、総額22億8,767万円余で、平成13年度に比較して2,667万円余(1.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、次表のとおりである。

県税について、全体では収入未済額が減少しているが、個人県民税は前年度に比べ、4.1%増加し、5億6,073万円余となっている。については、市町村との連携を密にし、プロジェクトチームを作るなど滞納整理に努められたい。

また、中小企業近代化資金貸付金元利収入については、前年度に比べ23.9%増加し、3億5,167万円余となっており、関係機関が一丸となった対策を講じる必要がある。

収入未済額の縮減は、前述のような厳しい財政状況の中において、財源確保を図る上から喫緊の課題であり、公平負担の観点から、所管部局においては、滞納実態に応じた適時適切な債権確保の取り組みを一層強化されたい。

主な収入未済額の状況

(単位：千円・%)

項 目	収入未済額		増減額 (A-B)	増減率 (A/B)
	14年度(A)	13年度(B)		
一般会計				
県 税	1,415,616	1,474,443	△58,827	△4.0
(個人県民税)	(560,735)	(538,021)	(22,714)	(4.2)
付帯金(加算金)	67,701	99,367	△31,666	△31.9
特別会計				
県営住宅使用料	93,157	89,340	3,817	4.3
母子・寡婦福祉資金貸付金元利収入	179,936	197,498	△17,562	△8.9
中小企業近代化資金貸付金元利収入	351,674	283,758	67,916	23.9

(2) 各種施設の利用者数の拡大策について

大型プロジェクト事業等により設立された各種施設については、近年利用者数の減少を来している施設も見られることから、施設のPRに努める等利用促進策に取り組まれない。

各施設の利用者数の推移

(単位：人)

施設名	11年度	12年度	13年度	14年度
しまね海洋館(アクアス)	—	1,349,892	606,213	456,294
宍道湖自然館(ゴビウス)	—	—	208,032	152,606
県立美術館	532,755	361,614	361,188	304,854
三瓶自然館(サヒメル)	67,097	64,978	※ 55,600	222,185

※リニューアル工事のために4ヶ月閉館

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,902億2,708万4,204円、歳出決算額の合計は6,717億3,957万5,793円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は184億8,750万8,041円となっている。

平成14年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算 (単位：円・%)

区 分	平成14年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予算現額	686,889,457,712 (732,748,025,500)	26,386,071,000 (27,147,748,000)	713,275,528,712 (759,895,773,500)	△46,620,252,788	93.9
歳入決算額	663,426,643,005 (697,065,113,489)	26,800,441,199 (26,404,735,405)	690,227,084,204 (723,469,848,894)	△33,242,764,690	95.4
歳出決算額	649,865,117,590 (681,834,871,307)	21,874,458,203 (21,698,720,637)	671,739,575,793 (703,533,591,944)	△31,794,016,151	95.5
歳入歳出差引額	13,561,525,415 (15,230,242,182)	4,925,982,996 (4,706,014,768)	18,487,508,411 (19,936,256,950)	△1,457,748,539	92.7
予算現額に					
対する比率	歳入 96.58 (95.13)	101.57 (97.26)	96.77 (95.21)	—	—
	歳出 94.61 (93.05)	82.90 (79.93)	94.18 (92.58)	—	—

注：表中の()内計数は13年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、前年度に対し4.8%、336億3,847万円余減の6,634億2,664万円余となった。 <付表1・2>

増加した主なものは、繰入金が前年度に対し286.4%、158億6,752万円余増の214億741万円余、諸収入が2.2%、11億6,657万円余増の541億730万円余、

地方贈与税が5.0%、1億713万円余増の22億5,745万円余であった。

一方、減少した主なものは国庫支出金が前年度に対し17.8%、283億8,201万円余減の1,306億8,145万円余、県税が11.6%、81億7,489万円余減の624億2,995万円余、地方交付税が3.4%、72億2,057万円余減の2,071億5,707万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は96.58%で、前年度に比べて1.45ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度に対し4.7%、319億6,975万円余減の6,498億6,511万円余となった。

<付表3>

増加した主なものは公債費が前年度に対し8.7%、82億1,837万円余増の1,021億8,747万円余、民生費が9.8%、37億6,996万円余増の423億5,702万円余、教育費が1.4%、15億4,341万円余増の1,113億576万円余であった。

一方、減少した主なものは土木費が前年度に対し9.5%、163億685万円余減の1,558億1,254万円余、農林水産業費が8.2%、80億9,146万円余減の901億5,308万円余、諸支出金が20.3%、45億7,168万円余減の178億9,837万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は94.61%で、前年度に比べて1.56ポイント上昇している。

(2) 特別会計

平成14年度の島根県用品調達等特別会計ほか10の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が268億44万円余、歳出総額が218億7,445万円余であり、差引残額が49億2,598万円余であった。

なお、島根県営住宅特別会計は、平成14年度に新設された。

<付表4・5>

歳入について増加した主な特別会計についてみると、島根県農林漁業改善

資金特別会計が前年度に対し7.9%、4,868万円余増の6億6,149万円余、島根県母子寡婦福祉資金特別会計が10.3%、3,523万円余増の3億7,721万円余、島根県臨港地域整備特別会計が2.1%、2,456万円余増の11億7,304万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し19.9%、9億2,237万円余減の37億2,365万円余、島根県証紙特別会計が13.9%、7億1,259万円余減の44億1,373万円余であった。

歳出について増加した主な特別会計についてみると、島根県臨港地域整備特別会計が前年度に対し3.5%、3,966万円余増の11億7,304万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に対し25.2%、11億5,584万円余減の34億2,709万円、島根県証紙特別会計が14.1%、7億1,113万円余減の43億2,081万円余、島根県流域下水道特別会計が11.5%、6億4,972万円余減の4億9,564万円余であった。

2 資金収支

平成14年度の月毎の累計額収支差をみると、6月においては、収入が支出を上回っており、その他の月は資金不足をきたしている。

<付表12>

この資金収支の不足額を補うために、基金の繰替運用で対応され、一時借入は全くなかった。

第5 財産の状況

1 公有財産

区分	単位	平成13年度末 現在高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現在高		
			増	減			
	m ²	36,883,320.15	310,546.53	263,828.85	36,930,037.83		
土地	本庁舎	//	66,516.15	0.00	0.00	66,516.15	
	その他の警察施設	//	301,005.14	1,633.04	0.00	302,638.18	
	行政機関その他の施設	//	2,276,658.08	90,095.83	78,609.09	2,288,144.82	
	学校	//	287,336.21	0.00	0.00	287,336.21	
	公共用公営住宅	//	622,192.97	1,715.17	8,936.05	614,972.09	
	公園	//	6,154,480.43	41,420.51	4,575.90	6,191,325.04	
	その他の施設	//	19,972,781.21	4,138.65	123,545.65	19,853,374.21	
	山林	//	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	地宿舎	県宿舎	//	170,916.11	4,064.56	0.00	174,980.67
		警察宿舎	//	107,229.51	1,831.39	0.00	109,060.90
教育宿舎		//	60,834.87	3,252.97	0.00	64,087.84	
中小企業労働者住宅		//	610.49	0.00	0.00	610.49	
教育財産	//	4,570,681.66	123,709.61	230.71	4,694,160.56		
普通財産	//	1,170,615.32	38,684.80	47,931.45	1,161,368.67		
	m ²	1,750,523.26	67,894.44	28,095.23	1,790,322.47		
建物 延面積	本庁舎	//	35,592.44	0.00	0.00	35,592.44	
	その他の警察施設	//	91,901.34	530.40	940.62	91,491.12	
	行政機関その他の施設	//	217,985.77	26,580.56	9,764.76	234,801.57	
	学校	//	68,248.27	0.00	0.00	68,248.27	
	公共用公営住宅	//	350,335.86	0.00	4,003.01	346,332.85	
	公園	//	20,448.10	11,592.38	0.00	32,040.48	
	その他の施設	//	215,219.04	3,123.93	5,494.63	212,848.34	
	地宿舎	県宿舎	//	49,296.19	4,595.60	0.00	53,891.79
		警察宿舎	//	40,098.39	1,118.36	625.01	40,591.74
		教育宿舎	//	18,490.64	654.87	368.84	18,776.67
中小企業労働者住宅		//	710.62	0.00	489.50	221.12	
教育財産	//	601,974.97	8,555.42	1,699.52	608,830.87		
普通財産	//	40,221.63	11,142.92	4,709.34	46,655.21		
		518,024.87	105,598.00	50,098.03	573,524.84		
立木	所有	//	339,958.87	6,447.00	615.03	345,790.84	
	分収	//	178,066.00	99,151.00	49,483.00	227,734.00	
	その他の権原によるもの	//	0.00	0.00	0.00	0.00	
動産	船舶	艘	926.00	0.00	0.00	926.00	
	浮標	個	0	1,258	0	1,258	
	浮架橋	個	2	0	0	2	
	航空機	機	1	0	0	1	
物	無体財産権	m ²	18,200,479.78	5,618,511.25	7,185,429.47	16,633,561.56	
	有価証券	円	978,226,000	0	0	978,226,000	
	出資による権利	//	24,839,130,000	636,269,000	20,200,000	25,455,199,000	

注：1 「土地」には、道路及び橋梁、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産は含まない。
 2 「土地」、「建物」の増加・減少高は、口座名変更等による面積を含む。

(1) 土地

増加分310,546.53㎡のうち主なものは、歴史民俗博物館（仮称）敷地57,588.37㎡、中海ふれあい公園34,540.00㎡、江津工業高等学校27,570.89㎡、史跡出雲国府跡21,021.36㎡、益田産業高等学校17,528.99㎡の購入などによるものである。

減少分263,828.85㎡のうち主なものは、島根半島スカイライン107,026.02㎡、元飯石地区農道離着陸場整備事業用地19,075.46㎡、元広瀬土木事務所4,698.67㎡の用途変更、分類替、売却などによるものである。

(2) 建物

増加分67,894.44㎡のうち主なものは、中山間地域研究センター10,544.16㎡、浜山公園5,801.60㎡、水泳プール(新)5,233.94㎡、三瓶フィールドミュージアム5,232.00㎡、矢上高等学校2,712.31㎡の新築などによるものである。

減少分28,095.23㎡のうち主なものは、元光風園2,302.42㎡、矢上高等学校1,584.72㎡、元県営住宅旭ガ丘団地499.18㎡の撤去、譲与などによるものである。

(3) 有価証券

有価証券については、増減はなかった。

(4) 出資による権利

増加6億3626万円余のうち主なものは、島根県漁業信用基金協会出資金6億円、(社)島根県畜産振興協会出資金2,000万円、島根県信用保証協会出捐金1,421万円の出資、出捐である。

減少2,020万円のうち主なものは、(社)島根県家畜畜産物衛生指導協会出資金2,000万円の返還である。

付 表

〈一般会計〉		
1	一般会計歳入決算額	18
2	県税目別決算額	19
3	一般会計歳出決算額	20
〈特別会計〉		
4	特別会計歳入歳出決算額（実質収支）	21
5	特別会計歳入歳出決算額（対前年度比較）	22
〈普通会計〉		
6	普通会計決算収支	23
7	普通会計歳入決算額	24
8	普通会計歳出決算額（目的別）	25
9	普通会計歳出決算額（性質別）	26
10	主要財政指標	27
11	地方債現在高	28
〈その他〉		
12	資金収支	29
13	不納欠損の状況	30
14	収入未済の状況	32
15	予算の繰越の状況	34

2 重要物品

(単位：点)

区 分	平成13年度末 現在高	平成14年度中 増減高	平成14年度末 現在高	備 考
車 両	506	5	511	
船	23	0	23	
事 務 用 器 具	214	8	222	
室 内 調 度 器 具	4	△ 1	3	
諸 機 械 類	286	6	292	
医 療 理 化 学 光 器	737	△ 2	735	
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	311	△ 1	310	
教 養 体 育 器 具	252	16	268	
美 術 品 工 芸 品	789	248	1,037	
動 物	9	△ 1	8	
上 記 以 外 の 重 要 物 品	221	45	266	
合 計	3,352	323	3,675	

注：物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものが重要物品である。

3 債 権

(単位：円)

区 分	平成13年度末 現在高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	85,511,310,419	6,236,001,178	8,184,313,500	83,562,998,097
敷 金 ・ 保 証 金	33,428,284	721,000	949,000	33,200,284
そ の 他 の 債 権	82,180,873	17,279,994	51,490,719	47,970,148
合 計	85,626,919,576	6,254,002,172	8,236,753,219	83,644,168,529

(貸付金の増加・減少の主なもの)

(単位：円)

区 分	平成13年度末 現在高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現在高	
		増 加	減 少		
増 加	林 業 公 社 貸 付 金	21,692,194,993	1,325,970,000	4,609,537	23,013,555,456
	小規模事業者等設備導入資金貸付金	1,069,258,000	592,930,000	4,631,000	1,657,557,000
	臨港地域整備特別会計貸付金	231,219,295	278,537,877	0	509,757,172
	畜産開発事業団対策資金貸付金	0	400,000,000	220,000,000	180,000,000
減 少	工場等集団化資金貸付金	2,957,843,031	0	725,716,958	2,232,126,073
	地域産業育成支援事業資金貸付金	720,000,000	0	720,000,000	0
	小売商業店舗共同化資金貸付金	7,700,636,000	0	575,827,000	7,124,809,000

4 基 金

(単位:円)

区 分	平成13年度 決算年度末高	平成14年度中増減高		平成14年度 決算年度末高
		増 加	減 少	
積立基金	136,375,204,190	4,659,732,982	19,659,232,284	121,375,704,888
財政調整基金	4,652,410,017	365,618	365,618	4,652,410,017
減債基金	86,546,308,312	176,500,174	14,560,000,000	72,162,808,486
大規模事業等基金	16,418,020,260	1,255,791	0	16,419,276,051
神戸川河口暫定防災対策事業基金	29,141,463	0	997,136	28,144,327
発電用施設周辺地域振興基金	270,454,155	10,629	202,718,297	67,746,487
教育文化振興基金(教育分)	10,976,007,011	0	0	10,976,007,011
教育文化振興基金(文化分)	1,746,481,751	0	0	1,746,481,751
災害救助基金	298,201,177	10,338,207	0	308,539,384
スポーツ振興基金	673,827,000	0	0	673,827,000
東京宿泊施設管理基金	392,957,000	205,000	0	393,162,000
景観づくり基金	1,000,000,000	2,548,544	10,318,000	992,230,544
中山間地域活性化基金(農林分)	1,875,344,381	2,947,115,583	2,454,881,342	2,367,578,622
中山間地域活性化基金(企画分)	500,069,698	0	144,111,756	355,957,942
しまね環境基金	6,240,279,612	1,994,014	900,364,000	5,341,909,626
介護保険財政安定化基金	1,239,583,298	626,039,644	33,390,000	1,832,232,942
緊急地域雇用創出基金	3,516,119,055	810,241,778	1,352,086,135	2,974,274,698
国民健康保険広域化等支援基金	0	83,118,000	0	83,118,000
運用基金	20,843,422,041	5,524,488,393	7,174,407,815	19,193,502,619
土地開発基金	18,401,392,091	4,700,922,166	6,350,853,673	16,751,460,584
発電用施設周辺地域企業 立地等促進資金貸付基金	442,029,950	15,317,085	15,305,000	442,042,035
美術品等取得基金	1,000,000,000	778,695,250	778,695,250	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	29,553,892	29,553,892	1,000,000,000
合 計	157,218,626,231	10,184,221,375	26,833,640,099	140,569,207,507

注:1 動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面を現金に加算したものである。

2 国民健康保険広域化等支援基金は、平成14年度に新設されたものである。

1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成14年度				平成13年度 収入済額(C)	増減(Δ)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額			
県	62,402,748,000	63,936,389,990	62,429,955,686	90,818,534	70,604,848,718	△ 8,174,893,032	△ 11.6
地方消費税清算金	11,913,727,000	11,913,726,891	11,913,726,891	0	13,579,962,646	△ 1,666,235,755	△ 12.3
地方譲与税	2,257,458,000	2,257,458,000	2,257,458,000	0	2,150,327,000	107,131,000	5.0
地方特例交付金	522,754,000	522,754,000	522,754,000	0	514,032,000	8,722,000	1.7
地方交付税	207,157,079,000	207,157,079,000	207,157,079,000	0	214,377,658,000	△ 7,220,579,000	△ 3.4
交通安全対策特別交付金	296,741,000	296,741,000	296,741,000	0	301,152,000	△ 4,411,000	△ 1.5
分担金及び負担金	10,631,376,000	10,696,833,462	10,635,142,020	6,093,464	11,672,488,861	△ 1,037,346,841	△ 8.9
使用料及び手数料	5,665,877,000	5,675,456,209	5,668,543,279	43,500	7,066,100,440	△ 1,397,557,161	△ 19.8
国庫支出金	144,862,677,712	130,681,451,529	130,681,451,529	0	159,063,467,028	△ 28,382,015,499	△ 17.8
財産収入	1,643,715,000	1,590,050,643	1,537,233,623	0	2,371,174,866	△ 833,941,243	△ 35.2
寄附金	1,000,000	1,000,047	1,000,047	0	5,000,000	△ 3,999,953	△ 80.0
繰入金	21,541,036,000	21,407,417,320	21,407,417,320	0	5,539,894,669	15,867,522,651	286.4
繰越金	15,230,242,000	15,230,242,182	15,230,242,182	0	15,351,513,493	△ 121,271,311	△ 0.8
諸収入	54,393,397,000	54,235,201,235	54,107,306,428	5,782,888	52,940,732,768	1,166,573,660	2.2
県債	148,369,630,000	139,580,592,000	139,580,592,000	0	141,526,761,000	△ 1,946,169,000	△ 1.4
合計	686,889,457,712	665,182,393,508	663,426,643,005	102,738,336	697,065,113,489	△ 33,638,470,484	△ 4.8

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分	平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度		平成10年度
	金額(A)	構成比	増減率 [(A)-(B)]/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額	金額
法人県民税	2,933,431	4.7	△ 15.7	3,478,404	△ 1.6	3,536,148	4.0	3,401,776	4,202,102
個人県民税	10,208,000	16.4	△ 3.6	10,586,474	△ 1.1	10,702,222	△ 1.0	10,814,972	10,091,787
県民税利子割	1,854,564	3.0	△ 70.1	6,212,615	△ 12.0	7,060,392	340.2	1,603,750	1,342,418
法人事業税	15,198,544	24.3	△ 11.9	17,255,164	△ 3.7	17,911,783	△ 3.5	18,564,817	25,577,929
個人事業税	929,346	1.5	△ 4.7	975,625	△ 3.2	1,008,004	△ 1.7	1,025,391	1,238,010
地方消費税	7,717,099	12.4	△ 0.2	7,733,297	△ 7.4	8,349,524	6.7	7,828,648	8,355,097
不動産取得税	1,492,244	2.4	△ 26.2	2,020,655	9.9	1,839,251	△ 3.0	1,896,669	3,009,952
県たばこ税	1,297,604	2.1	△ 2.9	1,336,316	△ 2.0	1,362,997	1.9	1,337,774	1,114,742
ゴルフ場利用税	264,256	0.4	△ 7.4	285,303	△ 6.2	304,194	△ 0.8	306,634	321,403
自動車税	9,546,519	15.3	△ 0.1	9,555,905	1.0	9,460,310	1.3	9,335,259	9,203,673
鉱区税	3,072	0.0	△ 5.1	3,236	22.1	2,650	9.3	2,424	2,586
狩猟者登録税	28,264	0.0	△ 0.3	28,336	1.9	27,805	2.5	27,122	27,167
自動車取得税	2,266,041	3.6	△ 11.1	2,548,693	△ 4.9	2,680,725	△ 3.1	2,766,536	2,929,047
軽油引取税	7,933,386	12.7	△ 4.4	8,298,470	△ 5.5	8,778,784	△ 0.2	8,798,023	8,981,682
入猟税	21,340	0.0	△ 0.1	21,362	2.7	20,809	2.9	20,222	20,540
核燃料税	733,528	1.2	181.3	260,730	△ 46.4	486,389	△ 38.5	791,086	515,468
料理飲食等消費税	1,036	0.0	5.4	983	719.2	120	△ 79.9	598	175
特別地方消費税	1,681	0.0	△ 48.8	3,281	△ 94.0	54,255	△ 89.4	509,719	568,441
合計	62,429,955	100.0	△ 11.6	70,604,849	△ 4.1	73,586,362	6.6	69,031,420	77,502,219

3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区分	平成14年度				比率 (B)/(A)	平成13年度 支出済額(C)	増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額				
議会費	1,165,695,000	1,147,121,784	0	18,573,216	98.4	1,175,721,910	△ 28,600,126	△ 2.4
総務費	34,041,721,000	32,632,736,920	969,243,600	439,740,480	95.9	33,473,489,086	△ 840,752,166	△ 2.5
民生費	44,782,874,000	42,357,028,823	2,110,583,000	315,262,177	94.6	38,587,064,586	3,769,964,237	9.8
衛生費	22,253,834,000	21,630,570,133	356,761,250	266,502,617	97.2	24,252,451,038	△ 2,621,880,905	△ 10.8
労働費	3,676,851,000	3,564,040,964	0	112,810,036	96.9	6,485,537,975	△ 2,921,497,011	△ 45.0
農林水産業費	98,282,122,000	90,153,086,544	7,794,970,900	324,064,556	91.7	98,244,554,165	△ 8,091,467,621	△ 8.2
商工費	44,772,262,000	44,583,199,097	57,000,700	132,062,203	99.6	50,605,650,198	△ 6,022,451,101	△ 11.9
土木費	177,777,231,000	155,812,543,400	21,472,202,000	492,485,600	87.6	172,119,401,724	△ 16,306,858,324	△ 9.5
警察費	23,725,244,000	23,602,317,263	22,490,000	100,436,737	99.5	25,966,028,974	△ 2,363,711,711	△ 9.1
教育費	111,852,845,000	111,305,767,178	284,393,000	262,684,822	99.5	109,762,353,257	1,543,413,921	1.4
災害復旧費	4,260,223,712	2,990,855,831	1,236,561,000	32,806,881	70.2	4,723,455,212	△ 1,732,599,381	△ 36.7
公債費	102,201,746,000	102,187,471,855	0	14,274,145	100.0	93,969,099,128	8,218,372,727	8.7
諸支出金	18,008,109,000	17,898,377,798	100,999,000	8,732,202	99.4	22,470,064,054	△ 4,571,686,256	△ 20.3
予備費	98,700,000	0	0	98,700,000	0.0	0	0	0.0
合計	686,899,457,712	649,865,117,590	34,405,204,450	2,619,135,672	94.6	681,834,871,307	△ 31,969,753,717	△ 4.7

4 特別会計歳入歳出決算額(実質収支)

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成14年度決算額				歳入 比率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額	歳 出		歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		金 額 (B)	比率 (B)/(A)	金 額 (C)	比 率 (C)/(A)								
									金 額 (B)	比 率 (B)/(A)			
島根県用品調達等特別会計	474,696,000	452,204,379	95.3	0	24,996	443,255,234	93	8,949,145	0	8,949,145			
島根県証紙特別会計	4,333,477,000	4,413,738,572	101.9	0	0	4,320,812,454	100	92,926,118	0	92,926,118			
島根県市町村振興資金特別会計	3,723,656,000	3,723,657,764	100.0	0	0	3,534,947,000	95	188,710,764	0	188,710,764			
島根県農林漁業改善資金特別会計	678,391,000	661,494,072	97.5	0	9,077,721	167,352,868	25	494,141,204	0	494,141,204			
島根県身体障害者更正援護特別会計	382,236,000	376,027,164	98.4	0	0	375,618,098	98	409,066	0	409,066			
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	342,650,000	377,219,720	110.1	1,045,590	179,936,635	206,037,365	60	171,182,355	0	171,182,355			
島根県中小企業近代化資金特別会計	5,715,115,000	6,337,909,471	110.9	0	351,674,025	3,427,091,378	60	2,910,818,093	0	2,910,818,093			
島根県立中海水中貯木場特別会計	61,158,000	56,228,766	91.9	0	0	56,224,095	92	4,671	0	4,671			
島根県臨港地域整備特別会計	1,263,421,000	1,173,042,764	92.8	0	772,599	1,173,042,764	93	0	0	0			
島根県流域下水道特別会計	6,092,880,000	6,042,226,939	99.2	0	0	4,995,641,264	82	1,046,585,675	22,054,000	1,024,531,675			
島根県営住宅特別会計	3,318,391,000	3,186,691,588	96.0	0	93,157,066	3,174,435,683	96	12,255,905	487,000	11,768,905			
合 計	26,386,071,000	26,800,441,199	101.6	1,045,590	634,643,042	21,874,458,203	83	4,925,982,996	22,541,000	4,903,441,996			

注：島根県営住宅特別会計は、平成14年度新設。

5 特別会計歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位：円・%)

会 計 名	歳入 決 算 額				歳出 決 算 額			
	平成14年度(A)	平成13年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成14年度(D)	平成13年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
	島根県用品調達等特別会計	452,204,379	465,036,950	△ 12,832,571	△ 2.8	443,255,234	456,056,797	△ 12,801,563
島根県証紙特別会計	4,413,738,572	5,126,328,711	△ 712,590,139	△ 13.9	4,320,812,454	5,031,946,957	△ 711,134,503	△ 14.1
島根県市町村振興資金特別会計	3,723,657,764	4,646,035,988	△ 922,378,224	△ 19.9	3,534,947,000	3,986,035,000	△ 451,088,000	△ 11.3
島根県農林漁業改善資金特別会計	661,494,072	612,811,353	48,682,719	7.9	167,352,868	214,448,045	△ 47,095,177	△ 22.0
島根県身体障害者更正援護特別会計	376,027,164	373,155,977	2,871,187	0.8	375,618,098	369,288,760	6,329,338	1.7
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	377,219,720	341,983,601	35,236,119	10.3	206,037,365	207,097,121	△ 1,059,756	△ 0.5
島根県中小企業近代化資金特別会計	6,337,909,471	6,910,953,681	△ 573,044,210	△ 8.3	3,427,091,378	4,582,941,194	△ 1,155,849,816	△ 25.2
島根県立中海水中貯木場特別会計	56,228,766	74,310,187	△ 18,081,421	△ 24.3	56,224,095	72,168,561	△ 15,944,466	△ 22.1
島根県臨港地域整備特別会計	1,173,042,764	1,148,478,179	24,564,585	2.1	1,173,042,764	1,133,373,179	39,669,585	3.5
島根県流域下水道特別会計	6,042,226,939	6,705,640,778	△ 663,413,839	△ 9.9	4,995,641,264	5,645,365,023	△ 649,723,759	△ 11.5
島根県営住宅特別会計	3,186,691,588	0	3,186,691,588	皆増	3,174,435,683	0	3,174,435,683	皆増
合 計	26,800,441,199	26,404,735,405	395,705,794	1.5	21,874,458,203	21,698,720,637	175,737,566	0.8

注：島根県営住宅特別会計は、平成14年度新設。

6 普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区分	平成14年度		増減率 (C)/(B)	平成13年度 決算額 (B)	平成12年度 決算額	平成11年度 決算額	平成10年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)					
歳入総額	669,235,003	△ 30,722,560	△ 4.4	699,957,563	699,016,401	728,056,002	712,875,186
歳出総額	651,833,804	△ 29,304,742	△ 4.3	681,138,546	679,621,013	713,945,769	692,508,344
形式収支	17,401,199	△ 1,417,818	△ 7.5	18,819,017	19,395,388	14,110,233	20,366,842
翌年度繰越財源額	16,029,781	△ 1,086,348	△ 6.3	17,116,129	18,019,348	12,887,244	19,058,798
実質収支	1,371,418	△ 331,470	△ 19.5	1,702,888	1,376,040	1,222,989	1,308,044
単年度収支	△ 331,470	△ 658,318	△ 201.4	326,848	153,051	△ 85,055	72,858
財政調整基金積立額	366	△ 2,877	△ 88.7	3,243	14,000	42,000	41,000
公債費繰上償還額	7,000,000	1,297,766	22.8	5,702,234	6,922,336	8,015,914	1,592,511
財政調整基金取崩額	366	△ 2,877	△ 88.7	3,243	14,000	42,000	41,000
実質単年度収支	6,668,530	639,448	10.6	6,029,082	7,075,387	7,930,859	1,665,369

7 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区分	平成14年度			平成13年度			平成12年度			平成11年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
自主財源	187,017,918	27.9	5,630,502	3.1	181,387,416	△ 2.3	185,661,680	△ 8.7	203,360,162	△ 2.2	207,872,078	△ 2.2	207,872,078		
税	67,212,947	10.0	△ 9,318,566	△ 12.2	76,531,513	△ 3.4	79,251,591	6.1	74,702,606	△ 10.7	83,665,749	△ 10.7	83,665,749		
税金及び負担金	11,786,903	1.8	△ 1,065,145	△ 8.3	12,852,048	△ 4.0	13,389,759	△ 15.3	15,814,974	△ 1.4	16,044,532	△ 1.4	16,044,532		
使用料及び手数料	6,980,886	1.0	△ 113,869	△ 1.6	7,094,755	0.7	7,042,698	△ 2.7	7,236,459	7.7	6,719,660	7.7	6,719,660		
財産収入	1,616,280	0.2	△ 830,145	△ 33.9	2,446,425	9.8	2,227,529	△ 15.9	2,648,661	12.0	2,365,678	12.0	2,365,678		
その他収入	99,420,902	14.9	16,958,227	20.6	82,462,675	△ 1.5	83,750,103	△ 18.7	102,957,462	3.9	99,076,459	3.9	99,076,459		
うち繰入金	20,077,578	3.0	16,053,909	399.0	4,023,669	△ 52.1	8,402,513	△ 61.9	22,061,934	0.2	22,026,946	0.2	22,026,946		
依存財源	482,217,085	72.1	△ 36,353,062	△ 7.0	518,570,147	1.0	513,354,721	△ 2.2	524,695,840	3.9	505,003,108	3.9	505,003,108		
地方譲与税	2,257,458	0.3	107,131	5.0	2,150,327	△ 0.4	2,158,161	2.3	2,110,532	1.8	2,073,650	1.8	2,073,650		
地方交付税	207,157,079	31.0	△ 7,220,579	△ 3.4	214,377,658	△ 6.2	228,487,241	4.5	218,683,156	8.4	201,773,868	8.4	201,773,868		
地方特例交付金	522,754	0.1	8,722	1.7	514,032	△ 10.9	576,618	皆増	677,356	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	296,741	0.0	△ 4,411	△ 1.5	301,152	1.6	296,372	△ 13.2	341,581	△ 0.5	343,445	△ 0.5	343,445		
国庫支出金	131,705,661	19.7	△ 27,371,806	△ 17.2	159,077,467	△ 1.4	161,308,979	△ 0.9	162,787,265	1.3	160,748,642	1.3	160,748,642		
うち義務教育費負担金	26,184,746	3.9	△ 183,536	△ 0.7	26,368,282	0.5	26,247,178	△ 0.2	26,312,898	0.0	26,306,019	0.0	26,306,019		
普通建設事業費支出金	68,340,604	10.2	△ 19,529,979	△ 22.2	87,870,583	△ 7.4	94,842,321	△ 5.1	99,980,893	5.6	94,698,404	5.6	94,698,404		
うち災害復旧事業費支出金	1,191,973	0.2	△ 1,510,970	△ 55.9	2,702,943	△ 29.5	3,831,349	△ 15.9	4,554,074	△ 37.2	7,255,968	△ 37.2	7,255,968		
地方債	140,277,392	21.0	△ 1,872,119	△ 1.3	142,149,511	17.9	120,527,350	△ 14.0	140,095,950	0.0	140,063,503	0.0	140,063,503		
合計	669,235,003	100.0	△ 30,722,560	△ 4.4	699,957,563	0.1	699,016,401	△ 4.0	728,056,002	2.1	712,875,186	2.1	712,875,186		
一般財源	277,446,979	41.5	△ 16,427,703	△ 5.6	293,874,682	△ 5.4	310,769,983	4.8	296,515,231	3.0	287,856,712	3.0	287,856,712		
特定財源	391,788,024	58.5	△ 14,294,857	△ 3.5	406,082,881	4.6	388,246,418	△ 10.0	431,540,771	1.5	425,018,474	1.5	425,018,474		

8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区	平成14年度			平成13年度			平成12年度			平成11年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
議会	1,147,121	0.2	△ 10,233	△ 0.9	1,157,354	0.4	1,153,284	△ 2.4	1,181,190	0.6	1,174,540				
総務	30,520,419	4.7	△ 741,806	△ 2.4	31,262,225	△ 14.4	36,520,669	△ 11.2	41,142,948	△ 20.7	51,865,261				
民生	48,596,580	7.5	3,767,795	8.4	44,828,785	△ 0.5	45,076,698	△ 17.7	54,782,934	20.7	45,373,464				
衛生	16,447,741	2.5	△ 146,660	△ 0.9	16,594,401	△ 5.8	17,610,800	10.0	16,014,469	△ 16.7	19,215,152				
労働	2,915,913	0.4	△ 3,564,601	△ 55.0	6,480,514	124.4	2,887,582	△ 18.7	3,550,500	42.4	2,492,659				
農林水産業	91,863,264	14.1	△ 8,565,136	△ 8.5	100,428,400	△ 2.1	102,571,511	△ 9.5	113,354,848	6.9	106,017,383				
商工	47,862,471	7.3	△ 6,212,418	△ 11.5	54,074,889	3.0	52,505,747	21.5	43,200,441	△ 11.3	48,698,241				
土木	156,061,562	23.9	△ 15,844,725	△ 9.2	171,906,287	△ 2.9	177,037,044	△ 5.4	187,084,689	0.9	185,360,408				
警察	23,604,688	3.6	△ 2,361,341	△ 9.1	25,966,029	7.1	24,234,779	1.2	23,951,506	△ 4.3	25,037,682				
教育	116,154,016	17.8	484,396	0.4	115,669,620	3.8	111,411,672	△ 15.0	131,045,368	9.5	119,668,370				
災害復旧	2,682,741	0.4	△ 1,742,370	△ 39.4	4,425,111	△ 28.1	6,156,815	△ 0.1	6,162,755	△ 35.0	9,485,613				
公債	105,281,943	16.2	9,375,407	9.8	95,906,536	6.9	89,688,099	8.7	82,518,340	21.8	67,761,859				
諸支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0				
利子割交付金	1,041,032	0.2	△ 2,713,180	△ 72.3	3,754,212	△ 0.1	3,756,973	351.7	831,709	14.4	727,099				
その他交付金	7,654,313	1.2	△ 1,029,870	△ 11.9	8,684,183	△ 3.6	9,009,340	△ 1.3	9,124,072	△ 5.3	9,630,613				
合計	651,833,804	100.0	△ 29,304,742	△ 4.3	681,138,546	0.2	679,621,013	△ 4.8	713,945,769	3.1	692,508,344				

9 普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・％）

区分	平成14年度			平成13年度			平成12年度			平成11年度			平成10年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
人件費	141,523,038	21.7	△ 666,514	△ 0.5	142,189,552	1.0	140,798,027	1.0	139,390,316	△ 0.9	140,685,219				
うち職員給費	105,062,186	16.1	△ 1,923,455	△ 1.8	106,985,641	0.1	106,853,479	0.5	106,286,151	△ 0.1	106,406,175				
物件費	16,568,170	2.5	485,064	3.0	16,083,106	△ 2.6	16,516,797	△ 0.5	16,592,818	2.3	16,221,267				
維持修繕費	5,333,556	0.8	337,908	6.8	4,995,648	1.4	4,928,778	△ 8.7	5,397,652	8.9	4,954,535				
扶助費	12,722,911	2.0	△ 286,266	△ 2.2	13,009,177	2.8	12,652,686	△ 23.0	16,422,847	0.3	16,378,358				
補助費等	69,382,658	10.6	△ 735,449	△ 1.0	70,118,107	3.1	67,977,607	4.5	65,039,520	13.6	57,228,701				
普通建設事業費	238,557,782	36.6	△ 33,731,707	△ 12.4	272,289,489	0.9	269,907,710	△ 13.7	312,851,930	4.1	300,639,174				
うち「補助」	122,779,198	18.8	△ 16,615,268	△ 11.9	139,394,466	△ 4.2	145,518,408	△ 10.1	161,895,464	5.9	152,887,851				
うち「単独」	99,601,016	15.3	△ 15,663,585	△ 13.6	115,264,601	9.1	105,679,999	△ 17.2	127,671,542	3.9	122,893,115				
災害復旧事業費	2,682,741	0.4	△ 1,742,369	△ 39.4	4,425,110	△ 28.1	6,156,815	△ 0.1	6,162,755	△ 35.0	9,485,613				
失業対策事業費	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0				
公債費	105,251,269	16.1	9,354,343	9.8	95,896,926	7.0	89,665,026	8.7	82,473,196	21.8	67,725,996				
うち起債元利償還額	104,486,040	16.0	9,287,621	9.8	95,198,419	7.4	88,612,397	8.4	81,749,202	21.8	67,132,703				
積立金	3,357,734	0.5	△ 3,236,487	△ 49.1	6,594,221	20.4	5,477,146	△ 28.9	7,704,749	△ 39.9	12,812,003				
投資及び出資金	2,911,937	0.4	277,737	10.5	2,634,200	△ 49.8	5,252,005	2.2	5,140,822	49.2	3,445,659				
貸付金	52,074,605	8.0	1,526,147	3.0	50,548,458	△ 11.1	56,888,091	8.7	52,327,791	△ 12.0	59,443,818				
繰出金	1,467,403	0.2	△ 887,149	△ 37.7	2,354,552	△ 30.8	3,400,325	△ 23.4	4,441,373	27.3	3,488,001				
合計	651,833,804	100.0	△ 29,304,742	△ 4.3	681,138,546	0.2	679,621,013	△ 4.8	713,945,769	3.1	692,508,344				
義務的経費	259,497,218	39.8	8,401,563	3.3	251,095,655	3.3	243,115,739	2.0	238,286,359	6.0	224,789,573				
投資的経費	241,240,523	37.0	△ 35,474,076	△ 12.8	276,714,599	0.2	276,064,525	△ 13.5	319,014,685	2.9	310,124,787				
その他の経費	151,096,063	23.2	△ 2,232,229	△ 1.5	153,328,292	△ 4.4	160,440,749	2.4	156,644,725	△ 0.6	157,593,984				

10. 主要財政指標
(1) 財政力指数

年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
数値	0.20130	0.20066	0.21332	0.22984	0.24200

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区分	平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度		平成10年度	
	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比
計	86.3	100.0	84.3	100.0	79.3	100.0	78.8	100.0	77.6	100.0
人件費	36.5	42.3	37.2	44.1	36.4	45.9	37.3	47.3	38.7	49.9
うち職員給	31.6	36.6	28.3	33.6	27.9	35.2	28.9	36.7	29.9	38.5
物件費	3.4	3.9	3.4	4.0	3.5	4.4	3.6	4.6	3.2	4.1
扶助費	1.7	2.0	1.6	1.9	1.5	1.9	2.3	2.9	2.4	3.1
補助費等	10.5	12.2	10.3	12.2	9.5	12.0	8.9	11.3	8.6	11.1
公債費	32.6	37.8	30.3	36.0	27.1	34.1	25.1	31.9	23.1	29.8
その他	1.6	1.9	1.5	1.8	1.3	1.7	1.6	2.0	1.6	2.0

注：「経常収支比率」は減税補てん償等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位：%)

区分	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度	平成10年度
一般財源比率	41.4	42.0	44.4	40.7	40.4
人件費比率	21.7	20.9	20.7	19.5	20.3
公債費比率	23.4	21.6	19.4	17.7	16.2
公債費負担比率	29.1	27.5	25.0	23.1	19.4
起債制限比率	15.5	14.5	13.4	12.4	11.8

11 地方債現在高

(単位：千円・%)

区分	平成14年度 発行額	平成14年度末			平成13年度末		平成12年度末		平成11年度末		平成10年度末	
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高
一般公共事業債	42,307,200	390,315,567	39.1	19,069,064	5.1	371,246,503	9.1	340,150,133	39.1	307,506,648	16.6	263,690,888
一般単独事業債	51,680,000	411,004,318	41.2	9,891,992	2.5	401,112,326	8.5	369,685,222	42.5	342,493,579	15.6	296,299,608
公営住宅建設事業債	784,000	7,650,103	0.8	140,588	1.9	7,509,515	1.0	7,435,283	0.8	7,363,792	△ 0.3	7,385,467
義務教育施設整備事業債	0	831,962	0.1	△ 82,295	△ 9.0	914,257	△ 8.4	998,597	0.1	1,077,767	35.8	793,862
災害復旧事業債	1,411,000	12,610,181	1.3	△ 498,010	△ 3.8	13,108,191	△ 3.8	13,624,936	1.6	13,543,844	△ 8.1	14,729,614
首都圏等建設事業債	0	8,449,401	0.8	△ 1,491,675	△ 15.0	9,941,076	△ 11.3	11,211,826	1.3	11,750,859	△ 5.3	12,409,622
厚生福祉施設整備事業債	0	3,422,067	0.3	△ 353,759	△ 9.4	3,775,826	△ 7.9	4,098,533	0.5	4,460,026	△ 4.8	4,684,253
地域財政特別対策債	0	783,435	0.1	△ 158,737	△ 16.8	942,172	△ 13.8	1,093,068	0.1	1,236,511	△ 9.9	1,372,868
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	36,800	14,509,668	1.5	△ 1,759,699	△ 10.8	16,269,367	△ 6.2	17,348,479	2.0	18,496,007	△ 10.0	20,552,129
財源対策債	5,667,000	36,087,071	3.6	1,883,490	5.5	34,203,581	8.4	31,558,355	3.6	28,780,117	9.6	26,263,687
減収補てん債	0	2,463,099	0.2	△ 436,429	△ 15.1	2,899,528	△ 13.1	3,335,957	0.4	3,772,386	△ 8.3	4,111,700
臨時財政特別例債	0	34,695,410	3.5	△ 4,312,603	△ 11.1	39,008,013	△ 11.3	43,966,081	5.0	48,755,901	△ 9.8	54,055,068
公共事業等臨時特別例債	0	2,875,968	0.3	△ 1,341,820	△ 31.8	4,217,788	△ 23.3	5,499,324	0.6	6,723,284	△ 14.8	7,892,255
減税補てん債	930,400	7,677,833	0.8	209,261	2.8	7,468,572	3.6	7,211,312	0.8	6,992,151	6.9	7,510,700
臨時税収補てん債	0	2,873,494	0.3	△ 224,381	△ 7.2	3,097,875	△ 5.4	3,274,800	0.4	3,274,800	0.0	3,274,800
臨時財政特別対策債	24,985,000	36,631,200	3.7	24,985,000	214.5	11,646,200	皆増	0	-	0	-	0
調整債	0	3,479,731	0.3	△ 690,630	△ 16.6	4,170,361	△ 13.6	4,828,949	0.6	5,456,982	△ 15.5	6,460,878
その他	1,090,000	7,448,428	0.7	1,026,026	16.0	6,422,402	24.5	5,159,840	0.6	4,101,862	37.8	2,976,113
小計	128,891,400	983,808,936	98.7	45,855,383	4.9	937,953,553	7.8	870,480,695	6.7	815,786,516	11.1	734,463,512
特定資金公共投資事業債	11,385,992	13,185,253	1.3	11,385,992	632.8	1,799,261	皆増	0	-	0	-	0
合計	140,277,392	996,994,189	100.0	57,241,375	6.1	939,752,814	8.0	870,480,695	6.7	815,786,516	11.1	734,463,512

12 資金収支

(単位:千円)

月別	収 入			支 出			収 支 差 引	累計額収支差引	基金繰替残高
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成14年 4月	119,845,371	2,264,904	122,110,275	145,947,486	935,173	146,882,659	△ 24,772,384	△ 71,380,045	116,711,969
5月	133,741,901	626,899	134,368,800	77,231,512	827,758	78,059,270	56,309,530	△ 15,070,515	30,000,000
6月	67,752,203	1,827,177	69,579,380	38,976,875	555,666	39,532,541	30,046,839	14,976,324	10,000,000
7月	31,310,673	600,627	31,911,300	29,912,124	2,069,824	31,981,948	△ 70,648	△ 5,030,580	25,000,000
8月	18,811,855	607,717	19,419,572	31,235,131	553,305	31,788,436	△ 12,368,864	△ 17,399,444	65,000,000
9月	60,297,147	592,883	60,890,030	68,202,747	636,085	68,838,832	△ 7,948,802	△ 25,348,246	50,000,000
10月	15,740,279	624,651	16,364,930	36,269,531	588,065	36,857,596	△ 20,492,666	△ 45,840,912	80,000,000
11月	69,135,574	607,743	69,743,317	54,462,006	593,695	55,055,701	14,687,616	△ 31,153,296	70,000,000
12月	33,084,401	1,689,878	34,774,279	56,062,972	604,022	56,666,994	△ 21,892,715	△ 53,046,011	80,000,000
平成15年 1月	13,835,069	603,404	14,438,473	27,611,887	1,742,522	29,354,409	△ 14,915,936	△ 67,961,947	90,000,000
2月	14,690,521	580,578	15,271,099	28,613,962	578,679	29,192,641	△ 13,921,542	△ 81,883,489	109,800,000
3月	142,833,093	1,196,278	144,029,371	104,951,758	598,216	105,549,974	38,479,397	△ 43,404,092	108,330,230
4月	100,421,895	2,076,184	102,498,079	127,382,455	1,027,649	128,410,104	△ 25,912,025	△ 70,855,845	100,000,000
5月	115,423,273	603,630	116,026,903	72,481,276	521,948	73,003,224	43,023,679	△ 27,832,166	50,000,000
6月	68,722,152	1,824,305	70,546,457	40,118,984	621,489	40,740,473	29,805,984	1,973,818	25,000,000
合 計	1,005,645,407	16,326,858	1,021,972,265	939,460,706	12,454,096	951,914,802	—	—	—

注：金額は、平成14年4～6月にあつては前年度分を、平成15年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件、円)

区	分	地方自治法第169条		地方自治法第236条		地方税法第18条		地方税法第15条の7		地方税法第15条の7		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	法人県民税現年課税分											1	275,693
	法人県民税滞納繰越分					21	486,862					45	2,190,587
個人県民税	個人県民税滞納繰越分											2,852	47,531,550
	個人県民税滞納繰越分											21	9,373,978
法人事業税	法人事業税滞納繰越分					2	32,300					19	9,341,678
	個人事業税滞納繰越分					35	1,512,394					12	708,550
不動産取得税	不動産取得税滞納繰越分					33	2,982,390					20	2,549,534
	特別地方消費税滞納繰越分					48	284,241					32	445,221
自動車税	自動車税現年課税分											18	659,391
	自動車税滞納繰越分					503	16,438,172					163	4,375,719
軽油引取税	軽油引取税現年課税分											1	355,314
	軽油引取税滞納繰越分					1	34,270					1	34,270
民生負担金	知的障害者福祉費負担金			90	1,529,900							90	1,529,900
	児童保護費負担金			435	4,405,402							435	4,405,402
衛生負担金	母子衛生費負担金			9	158,162							9	158,162
	生活保護費返還金			1	37,470							1	37,470
教育使用料	児童扶養手当返還金			48	2,446,470							48	2,446,470
	高等学校授業料											5	43,500
加算金	加算金					20	33,743					41	3,265,155
	合計	5	43,500	583	8,577,404	663	21,804,372	16	614,668	352	24,166,842	4,471	102,738,336

注：個人県民税は市町村委託であり、「計」欄に件数、金額のみを計上した。

(2) 特別会計

(単位：件、円)

区	分	母子及び寡婦 福祉法第32条 第4項によるもの		計	
		件数	金額	件数	金額
	母子寡婦福祉資金特別会計	3	1,045,590	3	1,045,590
	寡婦福祉資金貸付金元利収入	3	1,045,590	3	1,045,590
	合 計	3	1,045,590	3	1,045,590

14 収入未済の状況
(1) 一般会計

(単位:件・円)

区	分	現年度分		過年度分		計		備考
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人	税	166	15,289,719	217	15,918,098	383	31,207,817	
個人	税	11,785	166,321,983	19,116	394,413,845	30,901	560,735,828	
法人	税	48	71,699,250	61	53,504,843	109	125,204,093	
個人	税	358	19,021,800	841	53,166,244	1,199	72,188,044	
不動産	取得費	174	21,755,563	362	94,879,714	536	116,635,277	
特別	税			690	6,838,382	690	6,838,382	
自動車	税	3,004	108,103,278	5,549	182,219,317	8,553	290,322,595	
自鉦	税	1	31,600			1	31,600	
鉦	税	29	159,760,619	9	45,834,386	38	205,595,005	
飲料	取費			110	6,857,129	110	6,857,129	
料	算	9	6,242,600	43	124,000	52	6,366,600	
果	加算	19	5,563,100	642	10,122,462	661	15,685,562	
果	加算	7	21,127,300	39	24,521,800	46	45,649,100	
具	算負担	38	1,123,500	128	1,903,704	166	3,027,204	
知	費負担	721	13,850,447	2,605	37,890,375	3,326	51,740,822	
児	費負担	3	71,333	47	758,619	50	829,952	
母	費負担			3	975,144	3	975,144	
漁	使用	2	107,080			2	107,080	
道	使用			1	203	1	203	
河	使用			183	2,967,500	346	5,787,003	
高	教授	163	2,819,503	39	52,817,020	39	52,817,020	
中	業賃			181	6,048,682	237	11,541,118	
小	者住宅賃	56	5,492,436	2,762	12,870,250	2,780	13,054,550	
生	費返還	18	184,300			2	20,570	
心	者共済掛	2	20,570			1	107,440	
修	返還	187	1,915,930	359	9,887,701	546	11,803,631	
特	手当返還	1	137,320	1	68,260	2	205,580	
児	手当返還	2	99,100	12	9,170,506	14	9,269,606	
原	健康管理手当返還	8	111,320	7	102,520	15	213,840	
違	延滞利息			1	203	1	203	
果	収	11	13,845			11	13,845	
公	財	12	2,597,865	54	3,324,692	66	5,922,557	
雇	使	5	237,910	2	607,868	5	1,933,217	
教	還	3	1,325,349	10	106,000	10	106,000	
育	金貸付							
の	会(総務)							
そ	の(土木)							
そ	の(教育)							
計	計	16,833	625,132,060	34,074	1,027,899,467	50,907	1,653,031,527	

(2) 特別會計

(單位：件・円)

区	現年度		過年度		計		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
用品調達等特別會計	3	24,996	0	0	3	24,996	
電話使用料	3	24,996			3	24,996	
農林漁業改善資金特別會計	23	3,289,903	73	5,787,818	96	9,077,721	
農業改良資金貸付金元利収入	1	2,700,000	4	3,934,000	5	6,634,000	
林業改善資金貸付金元利収入			2	305,000	2	305,000	
違約金及び延滞利息	22	589,903	67	1,548,818	89	2,138,721	
母子寡婦福祉資金特別會計	3,603	21,075,255	19,204	158,861,380	22,807	179,936,635	
母子福祉資金貸付金元利収入	3,378	19,122,541	17,168	142,848,252	20,546	161,970,793	
寡婦福祉資金貸付金元利収入	221	1,791,114	2,006	14,800,628	2,227	16,591,742	
連約金	2	6,100	3	24,500	5	30,600	
母子福祉資金貸付金	2	155,500			2	155,500	
雑収入			27	1,188,000	27	1,188,000	
中小企業近代化資金特別會計	11	109,877,774	37	241,796,251	48	351,674,025	
貸付金元利収入	11	109,877,774	36	241,301,208	47	351,178,982	
雑収入			1	495,043	1	495,043	
臨港地域整備特別會計	0	0	7	772,599	7	772,599	
使用料			7	772,599	7	772,599	
県営住宅特別會計	935	19,574,954	3,210	73,582,112	4,145	93,157,066	
県営住宅使用料	935	19,574,954	3,210	73,582,112	4,145	93,157,066	
合計	4,575	153,842,882	22,531	480,800,160	27,106	634,643,042	

15 予算の繰越の状況
(1) 一般会計

(単位:円・件)

区	分	翌年度繰越額	繰越地			件数			備考
			計	画	補	助	別	他	
総務費	総務	969,243,600	0	0	0	2		2	
	企業	19,531,600				2		0	
民生費	社会	2,110,583,000	0	0	24	0		24	
	児童	1,620,198,000			23			23	
衛生費	環境	356,761,250	0	0	0	3		3	
	環境	356,761,250				3		3	
農林水産業費	農業	7,794,970,900	201	52	12	60		325	
	畜産	454,925,300	6		1	3		10	
	農地	25,748,000				1		1	
	林地	4,704,592,000		16		52		69	
	水産	1,829,427,600	181	33	10	4		228	
	水産	780,278,000	14	3				17	
商工費	工業	57,000,700	1	0	0	0		1	
	工業	57,000,700	1			1		1	
土木費	土木	21,472,202,000	199	141	0	41		381	
	道路	11,727,700,000	107	78		16		201	
	河川	5,808,795,000	72	49		9		130	
	港湾	988,523,000	12	3		2		17	
	都市	2,944,084,000	8	11		13		32	
	住宅	3,100,000				1		1	
警察費	警察	22,490,000	0	0	0	1		1	
	警察	22,490,000	1			1		1	
教育費	教育	284,393,000	2	0	0	1		3	
	教育	79,219,000	2					2	
災害復旧費	教育	205,174,000				1		1	
	教育	1,236,561,000	7	0	0	0		7	
諸支出金	公共	1,236,561,000	7					7	
	公共	100,999,000	0	0	0	2		2	
台	公営	999,000				1		1	
	公営	100,000,000				1		1	
合計	計	34,405,204,450	410	193	36	110		749	

(2) 特別会計

(単位:円・件)

区	分	翌年度繰越額	繰越地			件数			備考
			計	画	補	助	別	他	
臨港地域整備特別会計(港湾整備事業費)	港	89,000,000	0	0	0	1		1	
	建設	89,000,000				1		1	
流域下水道特別会計(矢道湖流域下水道事業費)	流域	129,162,000	1	0	0	0		1	
	建設	129,162,000	1					1	
県営住宅特別会計	住宅	126,973,000	1	0	0	0		1	
	建設	126,973,000	1					1	
合計	計	345,135,000	2	0	0	1		3	

平成14年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成14年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成14年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成14年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

1 島根県土地開発基金

平成14年度の運用状況をみると、土地取得の金額については39億3,916万円余であり、平成13年度に比べ35億5,307万円余増加し、また、土地の一般会計への引き渡しについても、平成13年度に比べ22億2,544万円余の増加となっている。

なお、昭和44年の基金創設以来初めて、16億5,227万円余の一般会計への繰出金があった。

今後とも土地取得需要の的確な把握に努めるとともに、引き続き効率的な運用

に努められたい。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成14年度の運用状況は、平成13年度に続き、新規貸付の実績がなかった。

企業者に対する広報のより一層の充実・強化を図るなど、引き続き制度利用の促進に努められたい。

3 島根県美術品等取得基金

平成14年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は 4億8,119万円余であり、平成13年度に比べ 8,700万円余の増加となっている。また、美術品等の一般会計への引き渡しについては、平成13年度に比べ 2億4,423万円余の減少となっている。

美術品等の適時・適切な取得に向け、引き続き効果的な活用に努められたい。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成13年度末に基金造成されたものであり、14年度中の運用実績は、美術品等の取得が、2,955万円余あった。

美術品等の適時・適切な取得に向け、引き続き効果的な活用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであるが、平成14年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円・㎡)

区 分	平成13年度末 現 在 高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	18,401,392,091	4,700,922,166	6,350,853,673	16,751,460,584	
内 訳	現金	8,351,787,758	2,414,037,003	3,939,161,985	6,826,662,776
	土地 (面積)	10,049,604,333 (105,211.70)	2,286,885,163 (85,146.70)	2,411,691,688 (86,818.15)	9,924,797,808 (103,540.25)

現金の増加 24億1,403万7,003円は、土地の引き渡し代金 24億1,169万1,688円の外、臨時駐車場用地等の基金財産貸付料 183万3,930円及び基金利子収入 51万1,385円である。

現金の減 39億3,916万1,985円は、歴史民俗博物館（仮称）建設用地等3件22億8,688万5,163円取得による支払代金と一般会計への繰出金 16億5,227万6,822円である。

土地の増加 22億8,688万5,163円、85,146.70㎡は、歴史民俗博物館（仮称）建設用地等3件の取得によるものであり、これは、平成13年度に比べ件数では6件の減となっているが、面積、金額では 78,462.22㎡、20億681万2,328円の増となっている。

土地の減少 24億1,169万1,688円、86,818.15㎡は、一般会計への土地の引き渡しによる7件で、このうち平成14年度中に取得された土地は2件であった。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うため、当該事業に必要な資金として貸付運用するものであるが、平成14年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成13年度末 現 在 高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	442,029,950	15,317,085	15,305,000	442,042,035	
内 訳	現金	400,332,950	15,317,085	0	415,650,035
	債 権 (貸付金)	41,697,000	0	15,305,000	26,392,000

平成14年度は、新規貸付がなく、債権の増加はなかった。現金の増加 1,531万7,085円は、貸付金償還金 1,530万5,000円及び基金利子収入 1万2,085円である。

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであるが、平成14年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区 分	平成13年度末 現 在 高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	1,000,000,000	778,695,250	778,695,250	1,000,000,000	
内 訳	現金	858,470,250	297,502,500	481,192,750	674,780,000
	物品	141,529,750	481,192,750	297,502,500	325,220,000

物品の増加 4億8,119万2,750円は、重要文化財益田元祥像等86件の取得によるものであるが、これは、平成13年度に比べ、件数では15件の増、金額では8,700万250円の増となっている。

物品の減少 2億9,750万2,500円は、一般会計へ引き渡されたことによるもの59件で、このうち平成14年度中に取得された美術品等は40件であった。

平成14年度末の物品の現在高は46件で、全て平成14年度中に取得されたものである

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、「歴史民俗博物館」・「古代文化研究センター」（仮称）の調査研究・展示用資料を、柔軟かつ円滑に収集するために、島根県美術品等取得基金の教育分として平成13年度末に新規造成されたものである。

平成14年度の運用状況は次のとおりであった。

（単位：円）

区 分	平成13年度末 現 在 高	平成14年度中増減高		平成14年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	1,000,000,000	29,553,892	29,553,892	1,000,000,000	
内 訳	現金	1,000,000,000	0	29,553,892	970,446,108
	物品	0	29,553,892	0	29,553,892

現金の減少及び物品の増加は、野村家文書外154点を購入したことによるものである。